

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月31日現在

機関番号：24402

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530593

研究課題名（和文） 精神障害者の地域移行支援におけるソーシャルワーク実践に関する統合的実証研究

研究課題名（英文） Integrative empirical study about the social work practice in care from institution to community for people with psychiatric disabilities

研究代表者

清水 由香(丸山 由香) (SHIMIZU YUKA)

大阪市立大学・大学院生活科学研究科・助教

研究者番号：90336793

研究成果の概要（和文）：(1) 精神科病院における地域移行支援に関する事例研究から、病院内の支援職員、および地域の多様なソーシャルサポートと PSW は連携することで、地域移行を促進することが示唆された。(2) 全国の精神科病院ソーシャルワーカー（PSW）488人の回答を分析し、退院支援実践業務遂行の自信度を把握した。退院支援内容の評価やモニタリング実践の自信の程度が低く、実践のスキルを向上させるための課題が明らかになった。(3) 地域移行支援実践の評価の一案としてリカバリーの自己評価尺度（Recovery Assessment Scale）を米国と日本の対象者で調査分析した。その概念構造を両国間で比較し、共通性があることが確認された。

研究成果の概要（英文）：(1) The results of the case study about the local shift support in a psychiatry hospital suggests that psychiatric social workers cooperate with various social supports of the staffs in a hospital, or the community area, and is that a patient's community shift promotes. The respondents of 488 social workers who work for mental hospitals across the nation was analyzed the self-efficacy about practices of discharge supports. (3) The Recovery Assessment Scale (RAS) was studied as an idea of evaluation of community shift support practice. This inquired with the sample of Japan and the America. The results revealed that RAS items equally captured their associated recovery domains between American and Japanese participants.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2010年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2011年度	400,000	120,000	520,000
総計	2,900,000	870,000	3,770,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：ソーシャルワーク・社会福祉援助技術

1. 研究開始当初の背景

(1) 精神保健福祉分野における地域生活移

行支援に関する制度的および実践に関する研究の動向：

精神保健福祉分野では、社会的入院の解消や地域を基盤とした包括的な生活支援が政策の重点課題と位置づけられている。地域移行支援に関して国の事業から障害者自立支援法の都道府県事業の体制整備・強化事業として行われるようになった。地域移行支援に関する研究では、精神科在院患者に対する退院困難度尺度の開発(佐藤ら、2008)や、退院準備プログラムの開発(井上ら、2006)がなされ、アセスメントからリハビリテーションプログラムを含めたより効果的な退院支援の検討がなされている。

(2) 精神保健福祉分野におけるソーシャルワークスキルに関する研究動向：

Evidence based practice に基づきソーシャルワーク実践においては実践スキルに関する実証的研究が求められている。精神保健福祉分野におけるソーシャルワーク実践に関する実証研究はアセスメントに限定されているものや、地域生活支援センターの職員を対象にした研究(福島 2005)ものなど、研究の焦点や対象が限られている。退院支援に関しては、2002年に改訂された医療ソーシャルワーカー業務指針で「退院援助」が業務範囲として位置づけられているものの、退院支援に関する具体的方法や支援プロセスが明確でない等の点から内容が不十分であることが指摘されている。精神科医療におけるソーシャルワーカーの退院支援実践に関する研究は質的研究や事例研究にとどまっている。

(3) ケアマネジメントとストレングス視点がソーシャルワーク実践に与える影響：

本邦で精神科病院からの地域移行が進展しない要因や理由はいくつか挙げられているが、そのなかの一つにケアマネジメントが普及していないということが指摘されている。ケアマネジメントはソーシャルワークの関連技術として位置づけられており、主には地域生活支援の場で用いられる技術である。しかし、退院支援においてもケアマネジメントの技術は活用すべきであり、退院計画は、病院が主導するケアマネジメントである(福島ら 2004)とも指摘されていることをふまえて援助実践をとらえる必要がある。また、本邦のケアマネジメント実践の著書や論文等においては「ストレングス・モデル・ケースマネジメント」(Rapp, CA 1998)が多く引用され、クライアントや地域にあるストレングスの発見と促進、およびリカバリー促進を目標とすることは、精神障害者への援助実践の重要な概念として位置づくものである。病院という環境は限定的な生活空間であり、地域社会とは異なるために、クライアントのストレングスを発見し働きかけることが難しい。しかし、病院内であってもソーシャル

ワーカーは、ストレングスやエンパワメントを意識した支援の重要性を実証的に示していくことが求められていると考える。

以上から、社会的入院の解消という喫緊の課題の解決に関わる精神科病院から地域の移行支援に関わるソーシャルワーク実践の状況を明かにしていくことは、意義があると考える。

2. 研究の目的

(1) 事例研究として、ソーシャルワーカー (PSW) の地域移行支援に関わりについて、一般的に退院の可能性をどのようにアセスメントしているのか、また、実際に地域移行を果たした事例のケーススタディから、退院の促進要因と阻害要因を抽出し、長期入院を予防するための支援要点がどのようなことなのかを明かにする。

(2) 精神科病院における退院システムの整備状況やソーシャルワーカーの退院支援における実践の取り組み状況を把握し、実践の向上にむけて必要な課題を検討する。

(3) ソーシャルワーク実践の評価にかかわる基準の一つとして、とくに地域に移行してからの評価として有用性があると考えられる当事者側のリカバリーの認識に焦点をあて、リカバリー評価尺度の検証を行う。

3. 研究の方法

以下、研究目的の(1)～(3)に対応している。

(1) 事例研究として、1カ所の医療法人精神科病院をフィールドとした。

① PSW 2名にインタビュー調査を実施した。この2名は、実践経験が6～7年あり、地域移行支援室という部署に所属している。2名に対し、研究者2名(うち1名は精神科病院でのPSW臨床経験有)が、退院の可能性のアセスメントに焦点を当ててインタビューを行った。

インタビューを逐語録として起し、退院支援実践の内容や工夫、あるいはアセスメントに関わる部分を要約し、ラベルを付与した。ラベルを一次的に分類し、さらにそれらを二次的にグループ化した。倫理的配慮として、録音の許可、個人情報保護などを書面で説明して研究の参加の同意を得た。

② 精神科病院に5年以上入院経験があり、地域移行により独居生活に至ったケース1例に対し、本人と家族(実兄)に退院までの過程～現在の生活について、インタビュー調査を行った。また、入院中に支援に関わった病院のコメディカルスタッフによる、退院の阻害要因に関する評価、および地域の相談支援専門員にどのような支援を実践されてきたのかを把握した。インタビューを逐語録として起し、入院から退院までどのような認識をもち、どのような要因が退院までのプロセス

に影響していたのかを考察した。

さらに、この事例紹介を組み込んだ院内職員への研修開催と研修後の調査票を用いた評価を実施し、26人の回答を得た。

(2) 全国の精神科病院 1265カ所に対し、退院支援に関わっているソーシャルワーカー1名を対象に調査票を平成23年2月に郵送した。「認知症を除く精神科による疾患で病院内に5年以上継続して入院している方への退院支援活動」についての回答を依頼した。回答者の選択は、各病院に一人した。調査票の内容は、精神科長期入院者に対するソーシャルワーカーの退院支援実践業務遂行自信度に関する46項目、所属する病院の退院支援の取り組み体制に関すること(地域移行支援事業の活用実績や、地域移行を推進する委員会や部署の設置状況など、そして個人属性である。本研究では、ソーシャルワーカーの実践の程度を測定するために、頻度ではなく行動を遂行することができるという自己の能力に対する確信の程度、すなわち自信の程度を把握した。実践状況を把握する場合、実践の頻度で測定することも想定されるが、この場合、ソーシャルワーカーの実践の他、入院患者の状況や病院の環境要因による影響を受けるため、実践頻度が高いことが、ソーシャルワーカーの実践力を反映しているとは限らないと考えた。そこで、ある行動に対する自信の程度が強いほど、実際にその行動を遂行できる傾向にあるとされることから、業務遂行の自信度を測定することとした。業務遂行の自信度の項目を探索的因子分析により退院支援実践業務遂行自信度の構造を検討した。

倫理的配慮は調査依頼状にて匿名性とプライバシー遵守、研究目的以外に使用しない旨を明記した。また大阪市立大学大学院生活科学研究科研究倫理委員会にて承認を得た。調査票は488票回収し有効回答率は38.6%だった。

(3) 在宅生活する精神障害者を対象に、Recovery Assessment Scaleを用いた調査票による調査を実施した。1都市の保健福祉センターの精神障害者を対象にしたグループワーク活動の参加者を対象に、訪問し集合調査方式とし、対象者の状況に合わせて個別構造化面接を取り入れながら調査票による調査を実施した。226人の調査票を分析対象とした。測定尺度は、Recovery Assessment Scale (RAS) 24項目版 (Corrigan et al. 2004) を用いた。すでに千葉ら (2009) により日本語版の信頼性・妥当性の確認がされ、「目標・成功志向、希望」、「他者への信頼」、「個人的な自信」、「症状に支配されないこと」「手助けを求めることをいとわない

こと」の5つのドメインを構成し、それはアメリカ (Corrigan et al. 2004) やオーストラリア (McNaught et al. 2007) の先行研究と共通していることが確認されている。カンザス大学と共同研究を実施する過程においては、新たに翻訳、バックトランスレーションを経てRASを用いた。米国の消費者が運営するサービス提供組織に関わる人を対象にしたリカバリーに関する大会の参加者の回答サンプル (N=446) とどのように異なっているのか、検証的因子分析を行い比較した。なお、倫理的配慮は調査依頼状にて匿名性とプライバシー遵守、研究目的以外に使用しない旨を明記した。また大阪市立大学大学院生活科学研究科研究倫理委員会にて承認を得た。

4. 研究成果

以下、研究目的・方法の(1)~(3)に対応している。

(1) ①退院の可能性をアセスメントする前に援助関係構築が重要であり、そのきっかけづくりのためにどのようなことを意識して「関係づくり」のために動いているのか、というカテゴリーがあげられた。その援助関係構築を経て、「関わるタイミングや優先度の判断」があり、「アセスメントの根拠」には直観的なものが、「アセスメントの着眼点」では、PSW と関係性がとれることや、家族要因、本人の退院への意思、年齢があげられた。そして、「チーム医療のなかでの情報把握、アセスメント」として看護師からの情報把握等を通じた連携を実践し、また医師との関係の場合は、医学モデルと生活モデルとの対比が明白であり、PSW の独自の視点から退院可能性を広げる役割が示唆された。

②約16年の入院を経て退院促進事業を活用して独居生活に至った事例調査から、事例の退院阻害要因は、当初、家族の退院の受入れ困難さ、および本人の退院への不安があった。本人はグループホーム体験入居に失敗して以来、5年ほど退院への拒否反応を示しており、退院への意欲に乏しいと専門家は判断していた。退院に支援が動いた要因は、退院経験者の話を本人が聞いて、本人の退院への可能性やイメージが喚起されたこと、そして家族によるサポートが確保されたことであった。その家族のサポート力を促進したのは、地域の相談支援専門員による本人や家族への社会資源情報の提供を含めた相談援助による。また、地域生活への様々な不安を抱えていた事例だが、地域の自立支援員や相談支援専門員らが本人の不安に丁寧に対応し、退院してからも些細なことでも安心できるまで対応していく支援の結果、対処スキルを身につけていくまでに変化がみられた。

事例を活用して院内研修を開催した。研修

後の評価によると、約8割の人が退院困難という思い込みを取り払い、患者のストレスに着目すること、スタッフが地域生活への情報提供を患者や家族にしていくこと、退院経験者らの話を入院患者が聞く機会を持つことが有効であるという気づきを得ていた。また、地域の支援者の実践やチームアプローチへの関心も高かった。

以上から、退院阻害要因は時間経過やアプローチによって変化していくことが示唆されたこと、そして、退院可能性をイメージできるような機会をつくることや、生活への様々な不安への気づきやその対処方法を習得していく上では、地域の多様な人的な資源とソーシャルワーカーは連携しながら地域移行支援をすすめていくことが重要であることが示唆された。

(2)回答者の属性は、精神保健福祉業務の従事経験の平均年数が8.89年、7割強が大学・大学院卒業の学歴を持ち、最近1年間の研修参加実践が9割、職能団体所属率が7割強と、中堅層が多く、専門性の向上に対する意識が高い人が回答している傾向にあった。病院の退院支援の取り組み体制は、66.8%が地域移行支援事業を活用しており、そのうち過去5年間において1病院あたり平均5.55ケースが活用し、そのなかで平均3.52ケースの退院事例があった。病院内で退院を促進するための委員会の設置は40.1%、担当部署の設置は36.1%であった。退院促進のために地域と連携して行った活動(最近1年間)では、地域の関係機関の職員が参加したケース検討やケア会議の開催が76.8%該当したが、病院内での情報交換会や院内茶話会などの開催は28.8%にとどまった。

ソーシャルワーカーの退院支援の取り組み体制としては、手順やマニュアルなど標準化するためにツール等がある病院は少なく、特に定めたものがないと回答した人が74.2%であった。最近1年間で退院支援に関する事例検討会や勉強会が開催されたところは、35.3%にとどまっていた。

以上から、病院内は退院支援に向けて積極的な支援システムを構築しているところが半数を下回っていることが明らかになった。そして、ソーシャルワーカーは地域の関係者と情報交換や事例検討を行うことは、おそらく自立支援協議会や地域ケア会議の参加機会を反映していると考えられるが、院内のシステムに地域との連携をどのように反映させるかが課題となることが示唆された。

退院支援実践業務遂行自信度の状況は「ケース発見(2項目)」「アセスメント(14項目)」「退院計画の立案(7項目)」「退院計画実施(12項目)」「退院後の生活状況のモニタリング(5項目)」「退院支援内容の評価(6項目)」

の6領域を設定して問うた。プロマックス回転を伴う主因子法因子分析による探索的因子分析の結果、因子負荷量がどの因子においても0.4未満の16項目を削除し、合計30項目、6領域の概念で構成された。その結果を表1に示した。

表1 退院支援実践業務遂行自信度の因子分析の結果

(N=488)

因子名(項目数)	α係数	平均値	中央値	標準偏差
退院支援内容の評価(6)	0.89	3.25	3.33	0.664
地域生活具体化・準備支援(11)	0.88	3.54	3.55	0.496
退院後の生活状況のモニタリング(3)	0.89	3.28	3.33	0.776
退院への合意形成に向けた患者・家族理解(5)	0.78	3.65	3.80	0.510
社会資源情報の提供(2)	0.90	3.59	4.00	0.688
退院可能性の発見(2)	0.78	3.63	4.00	0.623

各因子の平均値をみると、「退院可能性の発見」が最も平均値が高く、「退院支援内容の評価」、「退院後の生活状況のモニタリング」が低いことが明らかになった。いずれもケースが退院後の過程であり、このことから、業務内でケース退院後の状況把握や支援の評価に時間を割くことが困難な様子が推察された。退院支援のスキル向上に向けて、実践プロセスの評価は今後の支援のスキル向上に向けて重要な過程であることから、モニタリングや評価と関連する要因の探索が課題となった。

(3)日本の分析対象者は、平均年齢43.8歳で、72.2%が統合失調症の診断を受けていた。50.7%が家族と同居しており、就労あるいは就労訓練中の人は34.4%だった。米国サンプルは、平均年齢が45.7歳で気分障害の診断の人が61%、独居が49.6%と個人背景が両群で差を認めた。

RASは「個人的な自信と希望(9項目)」、「助けを求めようとする(3項目)」、「目標と成功志向(5項目)」、「他者への信頼(4項目)」、「症状に支配されないこと(3項目)」の5因子になった。24項目のすべてが米国群の平均値が高く、これはサンプルのリクルート方法が異なり、米国群がリカバリーに関する集会参加者であり、リカバリーへの意識が高い人が回答者となったことによる。両国間でRASの構造的な違いはなく、共通概念で構成された。ただし、「個人的な自信と希望」と「他者への信頼」などいくつかの項目で日本と米国での項目反応のパターンが異なっていた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

1. Sadaaki Fukui, Yuka Shimizu, Charles A. Rapp

A Cross-cultural Study of Recovery for People with Psychiatric Disabilities Between U.S. and Japan

Community Mental Health Journal 査読有、(9 May 2012), 10.1007/s10597-012-9513-2

6. 研究組織

(1) 研究代表者

清水 由香 (丸山 由香) (SHIMIZU YUKA)

大阪市立大学・大学院生活科学研究科・助教

研究者番号：90336793

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

栄 セツコ (SAKAE SETSUKO)

桃山学院大学・社会学部・准教授

研究者番号：40319596

(4) 研究協力者

福井 貞亮 (FUKUI SADA AKI)

カンザス大学・社会福祉学部・助手

宮脇(朝野) 英子 (MIYAWAKI・ASANO EIKO)

大阪市立大学・大学院生活科学研究科・後期博士課程